

2015(平成 27)年度
事業報告書

2015(平成 27)年 4 月 1 日～2016(平成 28)年 3 月 31 日まで

学校法人 日本医療大学

平成 27 年度 学校法人日本医療大学事業報告書

1 法人の概要

(1) 建学の精神及び教育理念

学校法人日本医療大学（以下「本法人」という。）の設立は、平成元年の日本福祉学院の開設（社会福祉法人立）を起源とし、平成 5 年に地域に必要とされる医療・福祉の人材の育成をさらに推進するため、社会福祉法人から分離独立した。本法人は、これからの社会に必要とされる保健・医療・福祉専門職の人材育成を目的とし、「人は人を愛し、人に触れることによって、自らも成長する」という基本理念のもと、教育理念である「人は尊厳ある存在であり、一人ひとりに寄り添うという人間尊重を根幹に持った『人間力』の育成」を目標に教育活動を展開してきた。専門学校では 3 校・7 学科を擁し、28 年間にわたり 5,577 人の有為な人材を輩出してきた。

そして、平成 26 年 4 月に専門学校日本福祉看護・診療放射線学院の看護学科を発展継承する形で日本医療大学（以下「本学」という。）保健医療学部看護学科（入学定員 80 人）を開学し、平成 27 年 4 月には専門学校日本福祉リハビリテーション学院の理学療法学科及び作業療法学科を発展継承する形で本学保健医療学部リハビリテーション学科（入学定員 80 人：理学療法専攻 40 人・作業療法専攻 40 人）を開設した。さらに、平成 28 年 4 月、専門学校日本福祉看護・診療放射線学院の診療放射線学科を発展継承する形で本学保健医療学部診療放射線学科（入学定員 50 人）を開設する。

設立以来、本法人は、実践的な知識と技術及び専門職業人としての態度の修得を目指した職業人教育を通じて、地域社会に貢献してきた。

(2) 学校法人の沿革

- 平成元年 4月 社会福祉法人札幌栄寿会〔現：社会福祉法人ノテ福祉会〕が設置者の日本福祉学院（厚生省指定介護福祉士養成施設）を開設
総合福祉科開設（2年課程）入学定員100人（現：介護福祉学科 入学定員50人）
- 平成 2年 4月 日本福祉学院を専門学校日本福祉学院に名称変更（専修学校認可）
- 平成 5年 3月 学校法人つしま記念学園〔現：学校法人日本医療大学〕設立
（社会福祉法人札幌栄寿会〔現：社会福祉法人ノテ福祉会〕から分離独立し設立）
- 平成 6年 4月 専門学校日本福祉学院
社会福祉士一般通信課程開設 入学定員300人（現在400人）
- 平成 7年 4月 専門学校日本福祉リハビリテーション学院 設置
理学療法士学科開設（4年課程）入学定員40人
作業療法士学科開設（4年課程）入学定員40人
- 平成 8年 4月 専門学校日本福祉看護学院 設置
看護学科開設（4年課程）入学定員50人
- 平成12年 4月 専門学校日本福祉看護学院
人間総合科学大学人間科学部人間科学科（通信課程）と併修開始
- 平成15年 4月 専門学校日本福祉学院
精神保健福祉士短期通信課程開設 入学定員200人（現在300人）
- 平成16年 4月 専門学校日本福祉リハビリテーション学院
診療放射線学科開設（4年課程） 入学定員50人
- 平成18年 4月 専門学校日本福祉リハビリテーション学院
言語聴覚学科開設（4年課程） 入学定員40人
- 平成21年 4月 専門学校日本福祉学院
精神保健福祉士一般通信課程開設 入学定員100人

- 平成21年 4月 専門学校日本福祉看護学院の校名を専門学校日本福祉看護・診療放射線学院に変更し、看護学科及び診療放射線学科の2学科を設置
- 平成24年 4月 専門学校日本福祉学院
社会福祉士短期通信課程開設 入学定員100人（現在200人）
- 平成25年10月 法人名を「学校法人つしま記念学園」から「学校法人日本医療大学」に変更
- 平成26年 4月 日本医療大学 設置
保健医療学部看護学科開設 入学定員80人
- 平成26年 4月 専門学校日本福祉看護・診療放射線学院
看護学科（入学定員50人）の学生募集停止
- 平成26年 4月 専門学校日本福祉学院
社会福祉士科（入学定員40人）の学生募集停止
精神保健福祉士一般通信科（入学定員100人）の学生募集停止
- 平成27年 4月 日本医療大学
保健医療学部リハビリテーション学科開設 入学定員80人
（理学療法学専攻40人、作業療法学専攻40人）
- 平成27年 4月 専門学校日本福祉リハビリテーション学院理学療法学科（入学定員40人）、作業療法学科（同40人）、言語聴覚学科（同40人）の学生募集停止
- 平成28年 4月 日本医療大学
保健医療学部診療放射線学科開設 入学定員50人
- 平成28年 4月 専門学校日本福祉看護・診療放射線学院診療放射線学科（入学定員50人）の学生募集停止、専門学校日本福祉学院介護福祉学科（入学定員40人）の学生募集停止

(3) 設置する学校及び学部・学科

(平成28年4月1日現在)

| 学校名 (キャンパス) | 開設年度 | 学部・学科名 (入学定員) | 備考 |
|----------------------------------|--------|------------------------|------------|
| 日本医療大学 (真栄キャンパス) | 平成26年度 | 保健医療学部看護学科 (80) | |
| | 平成27年度 | 保健医療学部リハビリテーション学科 (80) | |
| | 平成28年度 | 保健医療学部診療放射線学科 (50) | |
| 専門学校日本福祉学院 (月寒キャンパス) | 平成元年度 | 介護福祉学科 (40) | H28年4月募集停止 |
| | 平成6年度 | 社会福祉士一般通信科 (400) | |
| | 平成24年度 | 社会福祉士短期通信科 (200) | |
| | 平成15年度 | 精神保健福祉士短期通信科 (300) | |
| 専門学校日本福祉看護・診療放射線学院 (恵み野キャンパス) | 平成21年度 | 精神保健福祉士一般通信科 (100) | H26年4月募集停止 |
| | 平成7年度 | 理学療法学科 (40) | H27年4月募集停止 |
| | 平成7年度 | 作業療法学科 (40) | H27年4月募集停止 |
| 専門学校日本福祉看護・診療放射線学院(真栄キャンパス) | 平成18年度 | 言語聴覚学科 (40) | H27年4月募集停止 |
| | 平成8年度 | 看護学科 (50) | H26年4月募集停止 |
| | 平成16年度 | 診療放射線学科 (50) | H28年4月募集停止 |

(4) 各学校の学部・学科別学生数の状況

① 日本医療大学

(平成28年4月1日現在)

| 保健医療学部・学科(専攻) | 入学定員 (人) | 収容定員 (人) | 現 員 数 (人) | | | | 計 |
|---------------|-------------|-------------|-----------|-----|-----|-----|-----|
| | | | 1年次 | 2年次 | 3年次 | 4年次 | |
| 看護学科 | 80 | 240 | 91 | 86 | 80 | — | 257 |
| リハビリテーション学科 | 80 | 160 | 70 | 52 | — | — | 122 |
| (理学療法専攻) | 40 | 80 | 44 | 37 | — | — | 81 |
| (作業療法専攻) | 40 | 80 | 26 | 15 | — | — | 41 |
| 診療放射線学科 | 50 | 50 | 52 | — | — | — | 52 |
| 計 | 210 | 450 | 213 | 138 | 80 | — | 431 |

※収容定員(人)は、完成年度途中のため現時点の収容定員数

② 専門学校日本福祉学院

(平成28年4月1日現在)

| 学 科 | 入学定員 (人) | 収容定員 (人) | 現 員 数 (人) | | |
|--------------|-------------|-------------|-----------|-----|-----|
| | | | 1年次 | 2年次 | 計 |
| 介護福祉学科 | — | 40 | — | 15 | 15 |
| 社会福祉士一般通信科 | 400 | 800 | 232 | 10 | 242 |
| 社会福祉士短期通信科 | 200 | 200 | 3 | — | 3 |
| 精神保健福祉士短期通信科 | 300 | 300 | 147 | — | 147 |
| 精神保健福祉士一般通信科 | — | 100 | — | 3 | 3 |
| 計 | 900 | 1,440 | 382 | 28 | 410 |

※介護福祉学科は平成28年度から学生募集停止、平成29年度廃止予定

③ 専門学校日本福祉リハビリテーション学院

(平成28年4月1日現在)

| 学 科 | 入学定員 (人) | 収容定員 (人) | 現 員 数 (人) | | | | 計 |
|--------|-------------|-------------|-----------|-----|-----|-----|-----|
| | | | 1年次 | 2年次 | 3年次 | 4年次 | |
| 理学療法学科 | — | 80 | — | — | 36 | 38 | 74 |
| 作業療法学科 | — | 80 | — | — | 30 | 37 | 67 |
| 言語聴覚学科 | — | 80 | — | — | 13 | 13 | 26 |
| 計 | — | 240 | — | — | 79 | 88 | 167 |

※3学科は平成27年度から学生募集停止、平成30年度廃止予定

※学生募集停止以降の収容定員(人)は、現時点の収容定員数

④ 専門学校日本福祉看護・診療放射線学院

(平成28年4月1日現在)

| 学 科 | 入学定員 (人) | 収容定員 (人) | 現 員 数 (人) | | | | 計 |
|---------|-------------|-------------|-----------|-----|-----|-----|-----|
| | | | 1年次 | 2年次 | 3年次 | 4年次 | |
| 看護学科 | — | 50 | — | — | — | 52 | 52 |
| 診療放射線学科 | — | 150 | — | 45 | 43 | 51 | 138 |
| 計 | — | 200 | — | 45 | 43 | 103 | 190 |

※看護学科は平成26年度から学生募集停止、平成29年度廃止予定

※診療放射線学科は平成27年度から学生募集停止、平成31年度廃止予定

※学生募集停止以降の収容定員(人)は、現時点の収容定員数

(5) 専門学校卒業生数一覧

(平成28年3月31日現在)

| 学 院 | (設置年度)学 科 | 修業年限 | 卒業生数 (人) |
|-----------------|----------------|------|----------|
| 日本福祉学院 | | | 計 3,112 |
| (H 1~H 6) | 総合福祉科 | 2年 | 482 |
| (H 4~H 6) | 総合福祉ソーシャルワーカー科 | 3年 | 43 |
| (H 7~H 8) | ソーシャルワーカー科 | 3年 | 240 |
| (H 7~H10) | ソーシャルワーカー研究科 | 4年 | 88 |
| (H 7~H15) | ケアワーカー科 | 2年 | 756 |
| (H 9~H14) | 福祉ソーシャルワーカー科 | 3年 | 179 |
| (H 9~H14) | 医療ソーシャルワーカー科 | 3年 | 130 |
| (H13~H15) | ソーシャルワーカー科 | 3年 | 90 |
| (H15~H26) | 社会福祉士科 | 1年 | 301 |
| (H16~H17) | 福祉サービス科 | 2年 | 147 |
| (H16~H18) | 福祉環境科 | 2年 | 62 |
| (H16~H20) | 福祉総合科 | 3年 | 158 |
| (H21~H24) | 社会福祉学科 | 3年 | 182 |
| (H21~) | 介護福祉学科 | 2年 | 254 |
| 日本福祉リハビリテーション学院 | | | 計 1,385 |
| (H 7~) | 理学療法学科 | 4年 | 683 |
| (H 7~) | 作業療法学科 | 4年 | 598 |
| (H18~) | 言語聴覚学科 | 4年 | 104 |
| 日本福祉看護・診療放射線学院 | | | 計 1,080 |
| (H 8~) | 看護学科 | 4年 | 712 |
| (H16~) | 診療放射線学科 | 4年 | 368 |
| 合 計 | | | 合計 5,577 |

※専門学校日本福祉学院通信科を除く

(6) 理事及び監事 (定員数：理事6人・監事2人、現員数：理事6人・監事2人)

① 平成26年度～平成27年度 理事及び監事

平成26年3月25日開催の理事会・評議員会において、理事及び監事〔任期：平成26年4月1日から平成28年3月31日まで〕が選任された。(平成28年3月31日現在)

| 区分 | 氏名 | 常勤・非常勤 | 選任区分 | 摘要 |
|------|--------|--------|-------|----------------|
| 理事長 | 対馬 徳昭 | 常勤 | 7-1-3 | 当初就任：H 5. 3 重任 |
| 副理事長 | 対馬 輝美 | 常勤 | 7-1-3 | 当初就任：H 5. 3 重任 |
| 常務理事 | 黒澤 勝昭 | 常勤 | 7-1-2 | 当初就任：H25.10 重任 |
| 理事 | 小野寺 眞悟 | 非常勤 | 7-1-2 | 当初就任：H20. 4 重任 |
| 理事 | 佐藤 良雄 | 非常勤 | 7-1-3 | 当初就任：H26. 4 就任 |
| 理事 | 傳野 隆一 | 常勤 | 7-1-1 | 当初就任：H25.10 重任 |
| 監事 | 田澤 泰明 | 非常勤 | 9-1 | 当初就任：H15. 5 重任 |
| 監事 | 佐藤 芳彰 | 非常勤 | 9-1 | 当初就任：H 5. 3 重任 |

② 平成28年度～平成29年度 理事及び監事

平成28年3月28日開催の理事会・評議員会において、理事及び監事〔任期：平成28年4月1日から平成30年3月31日まで〕が選任された。(平成28年4月1日現在)

| 区分 | 氏名 | 常勤・非常勤 | 選任区分 | 摘要 |
|------|-------|--------|-------|----------------|
| 理事長 | 対馬 徳昭 | 常勤 | 7-1-3 | 当初就任：H 5. 3 重任 |
| 副理事長 | 対馬 輝美 | 常勤 | 7-1-3 | 当初就任：H 5. 3 重任 |
| 常務理事 | 黒澤 勝昭 | 常勤 | 7-1-3 | 当初就任：H25.10 重任 |
| 理事 | 島本 和明 | 常勤 | 7-1-2 | 当初就任：H28. 4 就任 |
| 理事 | 佐藤 良雄 | 非常勤 | 7-1-2 | 当初就任：H26. 4 重任 |
| 理事 | 傳野 隆一 | 常勤 | 7-1-1 | 当初就任：H25.10 重任 |
| 監事 | 田澤 泰明 | 非常勤 | 9-1 | 当初就任：H15. 5 重任 |
| 監事 | 佐藤 芳彰 | 非常勤 | 9-1 | 当初就任：H 5. 3 重任 |

※選任区分：理事「7-1-1」学長又は学院長(1人)

理事「7-1-2」評議員のうち評議員会において選任(2人)

理事「7-1-3」学識経験者のうちから理事会において選任(3人)

監事「9-1」理事会で選出し評議員会の同意を得て理事長が選任(2人)

(7) 評議員 (定員数：13人・現員数：13人)

① 平成26年度～平成27年度 評議員

平成26年3月25日開催の理事会・評議員会において、評議員〔任期：平成26年4月1日から平成28年3月31日まで〕が選任された。(平成28年3月31日現在)

| 区分 | 氏名 | 常勤・非常勤 | 選任区分 | 摘要 |
|-----|--------|--------|--------|---------|
| 評議員 | 対馬 徳昭 | 常勤 | 26-1-3 | 重任 理事兼務 |
| 評議員 | 対馬 輝美 | 常勤 | 26-1-3 | 重任 理事兼務 |
| 評議員 | 傳野 隆一 | 常勤 | 26-1-3 | 重任 理事兼務 |
| 評議員 | 小野寺 眞悟 | 非常勤 | 26-1-3 | 重任 理事兼務 |
| 評議員 | 佐藤 良雄 | 非常勤 | 26-1-3 | 重任 理事兼務 |
| 評議員 | 平井 淳一 | 非常勤 | 26-1-3 | 重任 |
| 評議員 | 福田 耕一 | 非常勤 | 26-1-3 | 就任 |
| 評議員 | 山崎 博美 | 非常勤 | 26-1-3 | 重任 |
| 評議員 | 南 久俊 | 非常勤 | 26-1-3 | 重任 |
| 評議員 | 荒木 めぐみ | 非常勤 | 26-1-2 | 重任 |
| 評議員 | 黒澤 勝昭 | 常勤 | 26-1-1 | 重任 理事兼務 |
| 評議員 | 西 信三 | 常勤 | 26-1-1 | 重任 |
| 評議員 | 太田 誠 | 常勤 | 26-1-1 | 重任 |

② 平成28年度～平成29年度 評議員

平成28年3月28日開催の理事会・評議員会において、評議員〔任期：平成28年4月1日から平成30年3月31日まで〕が選任された。(平成28年4月1日現在)

| 区分 | 氏名 | 常勤・非常勤 | 選任区分 | 摘要 |
|-----|--------|--------|--------|---------|
| 評議員 | 対馬 徳昭 | 常勤 | 26-1-3 | 重任 理事兼務 |
| 評議員 | 対馬 輝美 | 常勤 | 26-1-3 | 重任 理事兼務 |
| 評議員 | 黒澤 勝昭 | 常勤 | 26-1-3 | 重任 理事兼務 |
| 評議員 | 島本 和明 | 常勤 | 26-1-3 | 就任 理事兼務 |
| 評議員 | 佐藤 良雄 | 非常勤 | 26-1-3 | 重任 理事兼務 |
| 評議員 | 平井 淳一 | 非常勤 | 26-1-3 | 重任 |
| 評議員 | 福田 耕一 | 非常勤 | 26-1-3 | 重任 |
| 評議員 | 南 久俊 | 非常勤 | 26-1-3 | 重任 |
| 評議員 | 築田 系二 | 非常勤 | 26-1-3 | 重任 |
| 評議員 | 荒木 めぐみ | 非常勤 | 26-1-2 | 重任 |
| 評議員 | 傳野 隆一 | 常勤 | 26-1-1 | 重任 理事兼務 |
| 評議員 | 西 信三 | 常勤 | 26-1-1 | 重任 |
| 評議員 | 太田 誠 | 常勤 | 26-1-1 | 重任 |

※選任区分：「26-1-1」法人職員のうち理事会で推薦し、評議員会において選任（3人）

「26-1-2」本学園の卒業生で理事会において選任（1人以上3人以内）

「26-1-3」学識経験者のうちから理事会において選任（7人以上9人以内）

(8) 執行役員

① 平成27年度 執行役員

平成27年3月23日開催の理事会及び評議員会の同意を得て、平成27年度執行役員〔任期：平成27年4月1日から平成28年3月31日まで〕が選任された。

| 氏名 | 役職 | 摘要 |
|-------|--------------------|-----------------|
| 対馬 徳昭 | 理事長 | |
| 対馬 輝美 | 副理事長 | 任期：H27.10～H28.3 |
| 黒澤 勝昭 | 常務理事 | |
| 傳野 隆一 | 日本医療大学長 理事 | 任期：H27.10～H28.3 |
| 山崎 博美 | 評議員 | 任期：H27.4～H28.10 |
| 檜崎 基範 | 学校法人日本医療大学戦略経営企画室長 | |
| 今井 洋 | 日本医療大学事務局長 | |

② 平成28年度 執行役員

平成28年3月28日開催の理事会及び評議員会の同意を得て、平成28年度執行役員〔任期：平成28年4月1日から平成29年3月31日まで〕が選任された。

| 氏名 | 役職 | 摘要 |
|-------|--------------------|----|
| 対馬 徳昭 | 理事長 | |
| 対馬 輝美 | 副理事長 | |
| 黒澤 勝昭 | 常務理事 | |
| 傳野 隆一 | 日本医療大学長 理事 | |
| 檜崎 基範 | 学校法人日本医療大学戦略経営企画室長 | |
| 今井 洋 | 日本医療大学事務局長 | |

(9) 教職員数

(平成28年4月1日現在)

| 区分 | 日本医療大学 | 日本福祉学院(通信科を含む) | 日本福祉リハビリテーション学院 | 日本福祉看護・診療線学院 | 収益事業 | 法人 | 合計(人) |
|------|--------|----------------|-----------------|--------------|------|----|-------|
| 専任教員 | 47 | 7 | 17 | 23 | 2 | 0 | 96 |
| 専任職員 | 21 | 5 | 1 | 3 | 2 | 3 | 35 |
| 計 | 68 | 12 | 18 | 26 | 4 | 3 | 131 |

(10) 校地、校舎の状況

[本法人が所有する校地及び校舎]

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

| 区分 | 所在地 | 内 容 | 摘 要 |
|------------|--------------------------------------|----------------------|---------------------------|
| 校 地 | 真栄キャンパス 札幌市清田区真栄 434 番 1 | 面 積 ㎡ 20,945.00 | 日本医療大学 日本福祉看護・診療放射線学院 |
| 校 地 | 月寒キャンパス 札幌市豊平区月寒西 2 条 5 丁目 1-2 | 面 積 ㎡ 1,483.00 | 日本福祉学院 |
| 校 地 | 恵み野キャンパス 恵庭市恵み野西 6 丁目 17-1 | 面 積 ㎡ 8,886.00 | 日本医療大学 日本福祉リハビリテーション学院 |
| 校 舎 4 棟 | 真栄キャンパス 札幌市清田区真栄434番地1 | 建築延面積 ㎡ 11,251.36 | 日本医療大学 日本福祉看護・診療放射線学院 |
| 校 舎 2 棟 | 月寒キャンパス 札幌市豊平区月寒西 2 条 5 丁目 1-2 | 建築延面積 ㎡ 2,862.86 | 日本福祉学院校舎 |
| 校 舎 2 棟 | 恵み野キャンパス 恵庭市恵み野西 6 丁目 17-1 | 建築延面積 ㎡ 6,564.65 | 日本医療大学 日本福祉リハビリテーション学院 |

2 平成 27 年度事業概要

(1) 日本医療大学保健医療学部診療放射線学科の設置

① 設置の経緯

診療放射線技師が行う業務内容は、平成 5 年 4 月の「診療の補助としての核磁気共鳴画像診断装置、超音波診断装置、眼底写真撮影装置など業務の追加」、平成 16 年 8 月の「陽電子放射断層撮影装置による検査業務範囲の拡張」、平成 17 年 7 月の「陽子線、重粒子線及び中性子線を放射線治療で使用される放射線に追加」、平成 22 年 4 月の「画像診断における読影の補助、放射線検査等に関する説明と相談を業務の一部として追加」など年々その範囲が拡張されてきている。

さらに、平成 27 年 4 月には、診療放射線技師が行う業務内容に静脈路に造影剤注入装置を接続する行為、抜針及び止血を行う行為、肛門にカテーテルを挿入する行為及びカテーテルから造影剤や空気を注入する行為などが追加されたことに伴い、診療放射線技師養成の教育内容においても、臨床解剖学、病態生理学、臨床薬理学、医療安全管理学の追加が必要とされ、診療放射線技師学校養成所指定規則の単位数が 93 単位から 95 単位に増加された。

このような状況の中で、これからの診療放射線技師の教育は、医学・医療を基盤とした高い倫理性と豊かな人間性を持ち、人間を統合的に理解する能力、科学的な学問体系から得られた専門的知識・技術に裏付けされた実践力、チームの一員として役割を果たす責任と協働する能力、問題解決に向けた科学的思考能力と主体的学修能力の育成が必要である。

本法人は、これら社会の要請に対応できる素養を身に付けた診療放射線技師の育成には、大学における学士課程の教育が必須であると考えて平成 27 年 3 月 31 日に文部科学大臣に対し、専門学校日本福祉看護・診療放射線学院診療放射線学科を発展継承する形で、保健医療学部診療放射線学科の設置認可（平成 28 年 4 月開設）を申請し、平成 27 年 8 月 31 日に文部科学大臣から認可された。

ここに、日本医療大学は、保健医療学部看護学科（平成 26 年 4 月設置、入学定員 80 人）、リハビリテーション学科（平成 27 年 4 月設置、入学定員 80 人）、診療放射線学科（平成 28 年 4 月設置、入学定員 50 人）の 3 学科を擁する医療福祉系の大学として「これからの社会に必要とされる医療・保健・福祉の有為な人材を養成する」体制が整った。

これに伴い、専門学校日本福祉看護・診療放射線学院の診療放射線学科は、平成 28 年度の新入生から学生募集を停止し、在校生の卒業をもって廃止する予定であり、本法人が推進してきた専門学校の 4 年制大学化への取り組みは完了した。

② 日本医療大学保健医療学部診療放射線学科の概要

| 項目 | 内容 |
|---------|------------------------------|
| 学科名・定員等 | 診療放射線学科 入学定員 50 人・収容定員 200 人 |
| 専任教員数 | 10 人（教授 6 人、講師 4 人） |
| 所在地 | 真栄キャンパス（札幌市清田区真栄 434-1） |
| 校舎 | 校舎延べ面積 9,826.36㎡ |
| 学位又は称号 | 学士（診療放射線学） |
| 資格取得 | 診療放射線技師の国家試験の受験資格取得 |

(2) 日本医療大学認知症研究所の設立

① 設立の趣旨及び目的

我が国における認知症の有病者は平成 24（2012）年で約 462 万人、65 歳以上高齢者の約 7 人に 1 人と推計されており、超高齢社会の進展に伴い有病者数が増加の一途をたどり平成 37（2025）年の有病者は約 700 万人、65 歳以上高齢者の約 5 人に 1 人に上昇すると見込まれている。これを受けて平成 27 年 1 月に厚生労働省から「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」が策定され、その中の七つの柱の一つに「認知症の診断法、予防法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその結果の普及の推進」が掲げられている。

本法人が所属するつしま医療福祉グループは、創立以来一貫して、施設入居している中重度の要介護高齢者へのケアはもとより、在宅で生活する中重度の要介護高齢者を支えるためのサービスシステムを開発・実践し、国へ政策提言を行ってきた。

現在、グループ法人の社会福祉法人ノテ福祉会ではさまざまな高齢者福祉サービス事業を展開し 2000 人以上の高齢者の介護に携わり、その内 1000 人を超える多くの認知症高齢者に先駆的な介護サービスを提供している。その介護現場では、今や先進諸国共通の社会問題となっている認知症を克服するための早急な対策・対応がもたれている。一方、本法人には、教育部門に医療福祉系の「日本医療大学」を有し、認知症研究のフィールドとして社会福祉法人ノテ福祉会の介護サービス事業所が多数存在し、さらに当グループが長年にわたり国内外の認知症研究者との間に築き上げたネットワークがある。

平成 27 年 10 月、本法人は、認知症を惹起する疾患の制圧を達成するため、これら当グループの総合力を活かし認知症を惹起する疾患に関する研究及び各種事業を行い、もって国民の健康福祉の増進に寄与することを目的に大学が設置する認知症研究所として日本初となる「日本医療大学認知症研究所」を設立した。

② 事業内容

ア 研究事業（研究部門）

認知症を惹起する疾患に関する予防、治療及び看護、介護、リハビリテーションに関する研究
[平成 27 年度の主な事業]

- ・在宅の認知症高齢者にとって自身を支えるサービスシステムとしての小規模多機能型居宅介護サービスの有効性に関する研究

[平成 28 年度から 30 年度までの主な事業]

- ・認知症になる要因（診療放射を活用しての）とその予防に関する研究

[平成 31 年度からの主な事業]

- ・認知症診断・治療の研究開発及び看護、リハビリテーションによる症状の改善に関する研究

イ 普及事業（広報部門）

認知症を惹起する疾患に関する正しい知識の普及啓発

ウ 外部連携（共同研究、産学連携）

国内外における認知症を惹起する疾患に関する専門機関との共同研究、産学連携及び情報交換

③ 研究所員

- 顧問 中村 秀一氏 (一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム 理事長)
(元厚生労働省社会・援護局長)
- 顧問 今井 幸充氏 (医療法人社団翠会 和光病院 院長)
(一般社団法人日本認知症ケア学会 副理事長)
- 所長 傳野 隆一氏 (日本医療大学 学長)
- 研究員 対馬 輝美氏 (一般財団法人つしま医療福祉研究財団 理事長)
(学校法人日本医療大学 副理事長)
- 林 美枝子氏 (日本医療大学保健医療学部看護学科 教授)
- 高橋 光彦氏 (日本医療大学保健医療学部リハビリテーション学科 教授)
- 銭本 隆行氏 (日欧文化交流学院 学院長)
- 湊 正意氏 (介護老人保健施設げんきのでる里 施設長 医師)
- 田村 素子氏 (特別養護老人ホーム幸栄の里 施設長)
- 小林 孝広氏 (特別養護老人ホームとよひらの里 施設長)
- 荒木めぐみ氏 (特別養護老人ホームふるさと 生活指導員)

(3) 平成 28 年度入学試験実績

① 日本医療大学保健医療学部看護学科

| 入試区分 | 推 薦(人) | 一 般(人) | | 計(人) |
|-----------|--------|--------|-----|--------|
| | | 前 期 | 後 期 | |
| 定 員 | 30 | 40 | 10 | 80 |
| 志 願 者 | 28 | 199 | 60 | 287 |
| 受 験 者 | 28 | 195 | 60 | 283 |
| 合 格 者 | 28 | 83 | 20 | 131 |
| 入 学 者 | 28 | 46 | 15 | 89 |
| 定員充足率 (%) | | | | 111.25 |

② 日本医療大学保健医療学部リハビリテーション学科 ()は内訳：理学療法学専攻－作業療法学専攻

| 入試区分 | 推 薦(人) | 一 般(人) | | 計(人) |
|-----------|------------|------------|------------|--------------|
| | | 前 期 | 後 期 | |
| 定 員 | 30 (15-15) | 40 (20-20) | 10 (5- 5) | 80 (40-40) |
| 志 願 者 | 30 (22- 8) | 80 (64-16) | 15 (14- 1) | 125 (100-25) |
| 受 験 者 | 30 (22- 8) | 78 (62-16) | 12 (11- 1) | 120 (95-25) |
| 合 格 者 | 24 (15- 9) | 65 (40-25) | 12 (7- 5) | 101 (62-39) |
| 入 学 者 | 24 (15- 9) | 50 (22-16) | 7 (6- 1) | 69 (43-26) |
| 定員充足率 (%) | | | | 86.25 |

※理学療法学専攻と作業療法学専攻の併願受験あり

③ 日本医療大学保健医療学部診療放射線学科

| 入試区分 | 推 薦(人) | 一 般(人) | | 計(人) |
|-----------|--------|--------|-----|--------|
| | | 前 期 | 後 期 | |
| 定 員 | 25 | 20 | 5 | 50 |
| 志 願 者 | 20 | 41 | 15 | 76 |
| 受 験 者 | 20 | 40 | 14 | 74 |
| 合 格 者 | 18 | 32 | 9 | 59 |
| 入 学 者 | 18 | 29 | 5 | 52 |
| 定員充足率 (%) | | | | 104.00 |

④ 学生募集対策委員会の設置

平成28年1月12日開催の執行役員会において、『専門学校から大学に改組したにも関わらず入学定員が充足しておらず、平成28年度においても極めて厳しい環境にあることから、過去の専門学校の

学生募集方法から脱却し、キャンパス移転構想を踏まえて志願者倍率を入学定員の6倍に高め、質の高い学生を確保する』ために学生募集戦略を抜本的に見直し新戦略を策定し及びその戦略を実行することを目的に、経営と教学が一体となった「学生募集対策本部」を設置した。

そして、平成28年3月28日開催の理事会及び評議員会の承認を受けて「学生募集対策本部」を「学生募集対策委員会」として、平成28年度本法人の組織に位置付けた。

〔学生募集対策委員会の業務及び委員〕

| | |
|--------|--|
| 業 務 | 学生の確保に関する事項 ・学生確保に関する基本方針に関する事項 ・学生募集要項に関する事項 ・学生募集に関わる調査及び研究等に関する事項 ・その他学生の確保に関する事項 |
| | 広報に関する事項 ・学生募集に係る広報活動に関する事項 ・各種メディアを利用した広報活動に関する事項 ・ホームページの企画及び作成に関する事項 ・大学案内等の企画及び作成に関する事項 ・その他の広報活動に関する事項 |
| 委 員 | ○理事長（委員長） ○学 長（副委員長） ○学科長 ○事務局長 ○理事長が指名した者（日本医療大学事務局の広報担当職員など） |

⑤ 専門学校日本福祉学院通信科

| 課 程 | 定 員(人) | 入学者数(人) | 定員充足率(%) |
|--------------|--------|---------|----------|
| 社会福祉士一般通信科 | 400 | 229 | 57.3 |
| 社会福祉士短期通信科 | 200 | 74 | 37.0 |
| 精神保健福祉士短期通信科 | 300 | 144 | 48.0 |
| 計 | 900 | 447 | 49.7 |

(4) 平成 27 年度国家試験の合格者の状況

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

| 学校・学科 | 取得資格 | 新 卒 | | | 全国平均合格 率 % |
|-----------------|---------|----------|----------|-------|---------------|
| | | 受験者 数 | 合格者 数 | 率 % | |
| 日本福祉学院 | 社福一般通信科 | 201 | 98 | 48.8 | 26.2 |
| | 社福短期通信科 | 74 | 29 | 39.2 | 26.2 |
| | 精神保健福祉士 | 137 | 125 | 91.2 | 61.6 |
| 日本福祉リハビリテーション学院 | 理学療法学科 | 38 | 38 | 100.0 | 74.1 |
| | 作業療法学科 | 33 | 31 | 93.9 | 87.6 |
| | 言語聴覚学科 | 7 | 6 | 85.7 | 67.6 |
| 日本福祉看護・診療放射線学院 | 看護学科 | 40 | 39 | 97.5 | 94.9 |
| | 診療放射線学科 | 43 | 33 | 76.7 | 90.9 |

(5) 平成 27 年度学生の就職状況

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

| 学校・学科 | (卒業生数) | ①就職希 望者数 | ②就職決 定者数 | 就職決定 率②/① | 進学者 数 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|--------------|----------|
| | | 人 | 人 | % | 人 |
| 日本福祉学院 | 介護福祉学科 (14) | 14 | 14 | 100.0 | 0 |
| 日本福祉リハビリテーション学院 | 理学療法学科 (38) | 38 | 38 | 100.0 | 0 |
| | 作業療法学科 (33) | 32 | 32 | 100.0 | 0 |
| | 言語聴覚学科 (8) | 6 | 6 | 100.0 | 0 |
| 日本福祉看護・診療放射線学院 | 看護学科 (40) | 39 | 39 | 100.0 | 0 |
| | 診療放射線学科(46) | 25 | 25 | 100.0 | 0 |

(6) 学科等の変更

- ① 日本医療大学保健医療学部診療放射線学科設置に伴い、専門学校日本福祉看護・診療放射線学院診療放射線学科は、平成28年度入学生から募集停止した。
- ② 志願者数の減少及びその回復が厳しい状況にあることから、専門学校日本福祉学院介護福祉学科は、平成28年度入学生から募集停止した。

(7) 会議開催状況

① 理事会及び評議員会の開催状況

平成27年度に開催した理事会及び評議員会は、次のとおりである。

| 開催会議 | 開催日時 | 出席者数(書面表決)/定員数 | |
|------|-----------------------------|----------------|-----|
| | | 理事 | 監事 |
| 評議員会 | 平成27年 5月20日 (水) 15:00~15:30 | 11(2)/13 | 2/2 |
| 理事会 | 平成27年 5月20日 (水) 15:35~16:30 | 5(1)/6 | 2/2 |
| 評議員会 | 平成27年 5月20日 (水) 16:40~17:00 | 11(2)/13 | 2/2 |
| 評議員会 | 平成27年 9月25日 (金) 13:30~14:40 | 12(1)/13 | 2/2 |
| 理事会 | 平成27年 9月25日 (金) 14:50~16:15 | 5(1)/6 | 2/2 |
| 評議員会 | 平成27年12月18日 (金) 15:00~15:40 | 11(2)/13 | 2/2 |
| 理事会 | 平成27年12月18日 (金) 15:50~16:50 | 5(1)/6 | 2/2 |
| 評議員会 | 平成28年 3月28日 (月) 14:00~14:25 | 11(2)/13 | 2/2 |
| 理事会 | 平成28年 3月28日 (月) 14:30~15:05 | 5(1)/6 | 2/2 |
| 理事会 | 平成28年 3月28日 (月) 15:15~15:30 | 5(1)/6 | 2/2 |
| 評議員会 | 平成28年 3月28日 (月) 15:40~16:00 | 11(2)/13 | 2/2 |
| 評議員会 | 平成28年 3月28日 (月) 16:00~16:20 | 11(2)/13 | 2/2 |
| 理事会 | 平成28年 3月28日 (月) 16:30~17:00 | 5(1)/6 | 2/2 |
| 理事会 | 平成28年 4月 1日 (金) 09:30~09:55 | 5(1)/6 | 2/2 |

② 執行役員会の開催状況

平成27年度に開催した執行役員会は、次のとおりである。

| 開催回数 | 開催日時 | 摘要 |
|------|-----------------------------|----|
| 第30回 | 平成27年 4月 8日 (水) 10:00~11:30 | |
| 第31回 | 平成27年 4月22日 (水) 10:30~12:00 | |
| 第32回 | 平成27年 5月12日 (火) 13:00~14:30 | |
| 第33回 | 平成27年 5月26日 (火) 10:00~11:30 | |
| 第34回 | 平成27年 6月10日 (火) 13:30~15:00 | |
| 第35回 | 平成27年 6月24日 (火) 13:30~15:00 | |
| 第36回 | 平成27年 7月 9日 (金) 13:00~14:30 | |
| 第37回 | 平成27年 7月29日 (水) 13:30~15:00 | |
| 第38回 | 平成27年 8月12日 (水) 10:00~11:30 | |
| 第39回 | 平成27年 8月26日 (水) 13:00~14:30 | |
| 第40回 | 平成27年 9月 9日 (水) 13:30~15:00 | |
| 第41回 | 平成27年 9月24日 (木) 13:30~15:00 | |
| 第42回 | 平成27年10月 1日 (木) 13:30~14:30 | |
| 第43回 | 平成27年10月27日 (木) 13:30~15:00 | |
| 第44回 | 平成27年11月10日 (火) 13:30~14:30 | |
| 第45回 | 平成27年11月24日 (火) 13:30~14:30 | |
| 第46回 | 平成27年12月 8日 (火) 13:30~15:00 | |
| 第47回 | 平成27年12月22日 (火) 13:30~15:00 | |
| 第48回 | 平成28年 1月12日 (火) 13:30~15:00 | |
| 第49回 | 平成28年 1月28日 (火) 13:30~15:00 | |
| 第50回 | 平成28年 2月 9日 (火) 13:30~14:30 | |
| 第51回 | 平成28年 2月29日 (月) 13:30~15:00 | |
| 第52回 | 平成28年 3月17日 (木) 10:00~12:00 | |
| 第53回 | 平成28年 3月24日 (木) 13:30~15:00 | |

(8) 寄附行為の変更及び規程等の改正・整備

① 寄附行為の変更認可

平成27年3月31日に文部科学大臣に対し、保健医療学部診療放射線学科設置に係る寄附行為変更認可を申請し、同年8月31日付け認可された。

| 区分 | 理事会承認日（所轄庁認可日） | 主な改正内容 |
|------|-------------------------------------|--|
| 認可申請 | 平成27年 3月 2日 理事会 平成27年 8月31日 大臣認可 | 保健医療学部診療放射線学科設置に伴い、第4条(設置する学校)及び関連条項を変更する。 |

② 規程等の改正・整備

学校法人の管理運営体制の整備並びに強化のため、規程等を制定及び改正した。

[学校法人日本医療大学規則・規程一覧]

| 分類 | 通番 | 規程・規則の名称 | 制定日・直近改定日 | 理事会承認日 |
|-------------|----------------|-------------------------|---------------|---------------|
| Ⅰ 基本規程 | 1 | 寄附行為 | 平成26年10月31日改正 | H25.03.25 理事会 |
| | 2 | 役員報酬規程 | 平成24年 4月 1日改正 | |
| | 3 | 役員退職慰労金規程 | 平成25年 3月29日改正 | H25.03.21 理事会 |
| | 4 | 就業規則 | 平成27年 4月 1日施行 | H27.03.23 理事会 |
| | 5 | 職員定年規程 | 平成25年 4月 1日制定 | H25.03.07 理事会 |
| | 6 | 規程管理規程 | 平成25年 4月 1日改正 | H25.12.11 理事会 |
| Ⅱ 組織関係規程 | 7 | 組織規程 | 平成28年 4月 1日改正 | H28.03.28 理事会 |
| | 8 | 事務組織規程 | 平成27年10月 1日改正 | H27.09.25 理事会 |
| | 9 | 事務分掌細則 | 平成27年10月 1日改正 | H27.09.25 理事会 |
| | 10 | 職務権限規程 | 平成27年10月 1日改正 | H27.09.25 理事会 |
| | 11 | 監事監査規程 | 平成26年 4月 1日制定 | H25.09.13 理事会 |
| | 12 | 内部監査規程 | 平成26年 4月 1日制定 | H25.12.11 理事会 |
| | 13 | 執行役員会規程 | 平成26年 4月 1日制定 | H26.03.05 理事会 |
| | 14 | 学校連絡会議要綱 | 平成26年 4月 1日制定 | H26.03.05 理事会 |
| | 15 | 学生募集対策委員会 | 平成28年 4月 1日制定 | H28.03.28 理事会 |
| | 16 | 発議規程 | 平成26年 4月 1日改正 | H25.12.11 理事会 |
| | 17 | 発議書・報告書取扱基準 | 平成26年 4月 1日改正 | H25.12.11 理事会 |
| | 18 | 人事考課規程 | 平成28年 4月 1日改正 | H28.03.28 理事会 |
| | 19 | 給与規程 | 平成28年 4月 1日改正 | H28.03.28 理事会 |
| | 20 | 年俸制適用職員給与規程 | 平成28年 4月 1日制定 | H28.03.28 理事会 |
| | Ⅲ 人事・給与関係規程 | 21 | 職員退職金規程 | 平成26年 4月 1日制定 |
| 22 | | 旅費規程 | 平成26年 4月11日改正 | H25.12.11 理事会 |
| 23 | | 慶弔見舞金規程 | 平成26年 4月 1日改正 | H26.05.20 理事会 |
| 24 | | 育児休業規程 | 平成18年 4月 1日改正 | |
| 25 | | 介護休業規程 | 平成18年 4月 1日改正 | |
| 26 | | 賞罰規程 | 平成23年 4月 1日改正 | |
| 27 | | セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規則 | 平成17年 4月 1日制定 | |
| 28 | | セクシュアル・ハラスメント防止委員会規則 | 平成17年 4月 1日制定 | |
| Ⅳ 財務関係規程 | 29 | 経理規程 | 平成28年 4月 1日改正 | H28.03.28 理事会 |
| | 30 | 経理規程取扱細則 | 平成28年 4月 1日改正 | H28.03.28 理事会 |
| | 31 | 固定資産及び物品管理規程 | 平成26年 4月 1日制定 | H25.09.13 理事会 |
| | 32 | 資産運用規程 | 平成26年 4月 1日制定 | H25.09.13 理事会 |
| | 33 | ファミリーサポート制度規程 | 平成26年 4月 1日制定 | H25.12.11 理事会 |

| | | | | |
|---------------------|----|---------------|---------------|---------------|
| V 総務 関係 規程 | 34 | 印章管理規程 | 平成11年 4月 1日制定 | |
| | 35 | 文書取扱規程 | 平成11年 4月 1日制定 | |
| | 36 | 文書取扱規程細則 | 平成13年 4月 1日制定 | |
| | 37 | 公益通報者保護規程 | 平成20年 4月 1日制定 | |
| | 38 | 個人情報の保護に関する規程 | 平成17年 4月 1日制定 | |
| | 39 | 情報資産管理規程 | 平成20年 4月 1日制定 | |
| | 40 | 情報公開規程 | 平成26年 4月 1日制定 | H25.09.13 理事会 |
| | 41 | 日本医療大学待待生制度規程 | 平成27年10月 1日改正 | H27.09.25 理事会 |

(9) 寄付金

平成 27 年度において、3 法人及び 1 個人から計 331,600,000 円の寄付金を受領した。

| 区分 | 寄付者 (人) | 件数 (件) | 金額 (円) | 備考(※) |
|----|------------|-----------|------------------------------|-----------------------------------|
| 法人 | 3 (1) | 3 (1) | 330,600,000 (330,000,000) | 上段：受領した寄付金 下段：事業団から配布を受けた件数・金額 |
| 個人 | 1 | 1 | 1,000,000 | |
| 計 | 4 (1) | 4 (1) | 331,600,000 (330,000,000) | 上段：同上 下段：同上 |

(※) 法人からの寄付金は、日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金制度を利用している。このため、本法人が受領した寄付金は、当該事業団に一旦収納し、その後、本法人は、本法人が当該事業団から当該寄付金額の配布を受けたときをもって寄付金として会計処理する。

(10) 主な施設、設備の取得または処分計画及び進捗状況

該当事項なし

3 その他

(1) 平成 27 年度に締結した主な契約

| 契約名 | 業務名等 | 契約日 |
|--------------------------------------|------|------------------|
| 日本医療大学保健医療学部診療放射線学科設置に係る教具等の整備業務 | | 平成 27 年 4 月 27 日 |
| 診療放射線研究等に係るネットワーク環境構築工事 | | 平成 27 年 4 月 27 日 |
| 診療放射線研究等に係るネット電話設備工事 | | 平成 27 年 4 月 27 日 |
| 日本医療大学保健医療学部診療放射線学科設置に係る教具の購入 (C T) | | 平成 27 年 5 月 15 日 |
| 日本医療大学保健医療学部診療放射線学科設置に係る教具の購入(超音波診断) | | 平成 27 年 5 月 15 日 |
| 日本医療大学保健医療学部診療放射線学科設置に係る図書の本整備業務 | | 平成 27 年 5 月 15 日 |

(2) 収益事業の状況

① 寄附行為上の収益事業

| 項目 | 収益事業 1 | 収益事業 2 |
|--------------|------------------------|-------------------|
| 事業種類 | 介護及び福祉職員教育・学習支援事業 | 不動産賃貸業 |
| 寄附行為記載の種類 | 第 5 条第 1 項 | 第 5 条第 2 項 |
| 事業内容 | 認知症介護実践リーダー研修等の開講 | 特別養護老人ホーム敷地の賃貸 |
| 事業所在地 | 札幌市豊平区月寒西 1 条 4 丁目 3-1 | 札幌市清田区真栄 434 番地 1 |
| 事業開始年月 | 平成 18 年 4 月 | 平成 22 年 8 月 |
| 収益事業用に供する不動産 | — | 本法人所有地 1,392 ㎡ |

② 法人税法上の収益事業

該当事項なし

(3) 係争事件の有無とその経過

| 事 項 | 内 容 |
|-----------|---|
| 係争中の訴訟事件名 | 第一審：札幌地方裁判所平成 26 年（ワ）第 1078 号 地位確認等請求事件 第二審：札幌高等裁判所平成 28 年（ネ）第 111 号 |
| 提訴日 | 平成 26 年 5 月 28 日 |
| 請求趣旨 | ・原告が本法人に対し、平成 26 年 1 月 30 日以降、労働契約上の地位を有すことを確認する。 ・本法人は、原告に対し本件判決確定まで、解雇時の賃金相当額を毎月支払うこと。 |

(4) 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

該当事項なし

平成 27 年度決算の概要

《資金収支計算書の状況》

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

資金収支計算書

資金収入の部合計は、30 億 43,868 千円、支出の総額から期末の未払金等の資金支出調整勘定を差し引いた金額は、17 億 96,954 千円となります。

結果として次年度繰越支払資金は 12 億 46,914 千円となりました。

(収入の部)

(単位：千円)

| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|-------------|-----------|-----------|----------|
| 学生生徒等納付金収入 | 1,239,427 | 1,241,585 | △ 2,158 |
| 手数料収入 | 21,397 | 24,123 | △ 2,726 |
| 寄付金収入 | 331,000 | 333,236 | △ 2,236 |
| 補助金収入 | 27,267 | 27,267 | 0 |
| 付随事業・収益事業収入 | 0 | 391 | △ 391 |
| 受取利息・配当金収入 | 187 | 186 | 1 |
| 雑収入 | 16,629 | 23,995 | △ 7,366 |
| 前受金収入 | 761,292 | 781,245 | △ 19,953 |
| その他の収入 | 28,981 | 6,977 | 22,004 |
| 資金収入調整勘定 | △ 780,099 | △ 776,341 | 3,758 |
| 前年度末繰越支払資金 | 1,454,951 | 1,381,204 | |
| 収入の部合計 | 3,101,032 | 3,043,868 | 57,164 |

(支出の部)

| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|-----------|-----------|-----------|--------|
| 人件費支出 | 958,808 | 953,915 | 4,893 |
| 教育研究経費支出 | 364,729 | 364,638 | 91 |
| 管理経費支出 | 115,094 | 115,787 | △ 694 |
| 借入金等利息支出 | 9,563 | 9,445 | 118 |
| 借入金等返済支出 | 99,504 | 99,504 | 0 |
| 施設関係支出 | 19,230 | 1,274 | 17,956 |
| 設備関係支出 | 102,963 | 97,338 | 5,625 |
| その他の支出 | 210,892 | 206,832 | 4,060 |
| 予備費 | 0 | | 0 |
| 資金支出調整勘定 | △ 48,332 | △ 51,779 | 3,447 |
| 翌年度繰越支払資金 | 1,268,581 | 1,246,914 | 21,667 |
| 支出の部合計 | 3,101,032 | 3,043,868 | 57,164 |

※千円未満を四捨五入で表示

《事業活動収支計算書の状況》

事業活動趣旨計算書は、当該会計年度の事業活動ごとの収入・支出の内容および基本金組入後の当該年度すべての事業活動収入・支出の均衡の状態を明らかにするために行うものです。

事業活動収支計算書

事業活動収入合計は、予算と比較して8,707千円増の16億44,614千円、事業活動支出合計は、7,336千円増の15億93,303千円となり、基本金組入前当年度収支差額は予算と比較して1,371千円増の51,311千円のプラスとなりました。

| | | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|----------|----------|----------|-----------|-----------|---------|
| 教育活動収支 | 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | 1,239,427 | 1,241,585 | △ 2,158 |
| | | 手数料 | 21,397 | 24,123 | △ 2,726 |
| | | 寄付金 | 331,000 | 333,236 | △ 2,236 |
| | | 経常費等補助金 | 27,267 | 27,267 | 0 |
| | | 付随事業収入 | 0 | 391 | △ 391 |
| | | 雑収入 | 16,629 | 16,645 | △ 16 |
| | | 教育活動収入計 | 1,635,720 | 1,643,247 | △ 7,527 |
| | 事業活動支出の部 | 人件費 | 966,190 | 970,116 | △ 3,926 |
| | | 教育研究経費 | 480,460 | 478,276 | 2,184 |
| | | (減価償却額) | (115,730) | (113,638) | (2,092) |
| | | 管理経費 | 129,754 | 130,544 | △ 790 |
| | | (減価償却額) | (14,661) | (14,756) | (△ 95) |
| | | 徴収不能額等 | 0 | 1,170 | △ 1,170 |
| | | 教育活動支出計 | 1,576,404 | 1,580,106 | △ 3,702 |
| 教育活動収支差額 | | | 59,316 | 63,141 | △ 3,825 |

| | | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|-----------|----------|-------------|---------|---------|-------|
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部 | 受取利息・配当 | 187 | 186 | 1 |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外収入計 | 187 | 186 | 1 |
| | 事業活動支出の部 | 借入金等利息 | 9,563 | 9,445 | 118 |
| | | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外支出計 | 9,563 | 9,445 | 118 |
| 教育活動外収支差額 | | | △ 9,376 | △ 9,259 | △ 117 |

| | | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|---------------|----------|----------|-------------|-------------|----------|
| 経常収支差額 | | | | | |
| 特別収支 | 事業活動収入の部 | 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他の特別収入 | 0 | 1,181 | △ 1,181 |
| | | 特別収入計 | 0 | 1,181 | △ 1,181 |
| | 事業活動支出の部 | 資産処分差額 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他の特別支出 | 0 | 3,752 | △ 3,752 |
| | | 特別収支計 | 0 | 3,752 | △ 3,752 |
| | 特別収支差額 | | | 0 | △ 2,571 |
| 〔予備費〕 | | | 0 | | 0 |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | | 49,940 | 51,311 | △ 1,371 |
| 基本金組入額合計 | | | △ 372,741 | △ 288,072 | △ 84,669 |
| 当年度収支差額 | | | △ 322,801 | △ 236,761 | △ 86,040 |
| 前年度繰越収支差額 | | | △ 1,410,911 | △ 1,573,564 | 162,653 |
| 翌年度繰越収支差額 | | | △ 1,733,712 | △ 1,810,325 | 76,613 |

(参考)

| | | | |
|---------|-----------|-----------|---------|
| 事業活動収入計 | 1,635,907 | 1,644,614 | △ 8,707 |
| 事業活動支出計 | 1,585,967 | 1,593,303 | △ 7,336 |

※千円未満を四捨五入で表示

《貸借対照表の状況》

総資産 49 億 16,283 千円のうち、固定資産は 36 億 53,365 千円、流動資産は 12 億 62,917 千円となりました。流動資産のうち現金預金は 12 億 46,913 千円です。

総負債 13 億 95,742 千円のうち、固定負債は 4 億 33,826 千円、流動負債 9 億 61,916 千円となりました。これら結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は 35 億 20,541 千円となり、前年対比 51,312 千円増加しました。

| (資産の部) | | (単位：千円) | | |
|--------------|-------------|-------------|-----|---------|
| 科 目 | 平成 27 年度末 | 平成 26 年度末 | 増 減 | |
| 固定資産 | 3,653,366 | 3,692,148 | △ | 38,782 |
| 有形固定資産 | 3,609,055 | 3,640,098 | △ | 31,043 |
| その他の固定資産 | 44,311 | 52,050 | △ | 7,739 |
| 流動資産 | 1,262,917 | 1,393,146 | △ | 130,229 |
| 資産の部合計 | 4,916,283 | 5,085,294 | △ | 169,011 |
| (節・純資産の部) | | | | |
| 科 目 | 平成 27 年度末 | 平成 26 年度末 | 増 減 | |
| 固定負債 | 433,826 | 546,862 | △ | 113,036 |
| 長期借入金 | 310,165 | 409,669 | △ | 99,504 |
| 長期未払金 | 34,223 | 63,956 | △ | 29,733 |
| 退職給与引当金 | 89,438 | 73,237 | | 16,201 |
| 流動負債 | 961,916 | 1,069,203 | △ | 107,287 |
| 短期借入金 | 99,504 | 99,504 | | 0 |
| 未払金 | 62,874 | 188,184 | △ | 125,310 |
| 前受金 | 781,245 | 764,040 | | 17,205 |
| 預り金 | 18,293 | 17,475 | | 818 |
| 負債の部合計 | 1,395,742 | 1,616,065 | △ | 220,323 |
| 基本金 | 5,330,866 | 5,042,794 | | 288,072 |
| 第 1 号基本金 | 5,233,866 | 4,945,794 | | 288,072 |
| 第 4 号基本金 | 97,000 | 97,000 | | 0 |
| 繰越収支差額 | △ 1,810,324 | △ 1,573,564 | △ | 236,760 |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 1,810,324 | △ 1,573,564 | △ | 236,760 |
| 純資産の部合計 | 3,520,542 | 3,469,230 | | 51,312 |
| 負債および純資産の部合計 | 4,916,283 | 5,085,294 | △ | 169,011 |
| 正味資産 | 3,520,541 | 3,469,229 | | 51,312 |